

第3四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社横浜銀行

(E03559)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社横浜銀行
【英訳名】	The Bank of Yokohama, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 寺澤 辰麿
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
【電話番号】	(045)225-1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部主計室 室長 前川 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目8番2号 株式会社横浜銀行東京支店
【電話番号】	(03)3272-4171（大代表）
【事務連絡者氏名】	副支店長 岩田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社横浜銀行東京支店 （東京都中央区日本橋2丁目8番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	211,663	217,984	284,744
経常利益	百万円	57,770	66,902	81,667
四半期純利益	百万円	33,131	34,850	-
当期純利益	百万円	-	-	47,089
四半期包括利益	百万円	29,812	35,849	-
包括利益	百万円	-	-	40,077
純資産額	百万円	777,263	803,716	786,948
総資産額	百万円	12,252,325	12,794,060	12,520,526
1株当たり四半期純利益金額	円	24.36	25.73	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	34.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	24.35	25.71	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	34.61
自己資本比率	%	5.92	5.86	5.87

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.80	6.65

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済を振り返りますと、期初には東日本大震災による生産設備の毀損や消費自粛ムードの高まりなどにより、景気が一時大きく落ち込んだものの、サプライチェーン（供給網）の復旧とともに生産や輸出が回復したことなどから、夏場にかけて経済活動は急速に持ち直しました。しかしその後は、欧州債務問題の影響などによる海外景気の減速や円高の進行などを受けて輸出の伸びが頭打ちとなり、また設備投資や個人消費など国内民需の動きも鈍化したため、景気持ち直しのペースが緩やかになりました。

神奈川県経済につきましても、東日本大震災の影響で景気が一時大きく落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧や消費マインドの回復とともに、夏場にかけて景気は急速に持ち直しました。ただ、その後は電力不足に対応して生産活動が抑制されたことに加えて、円高の進行やタイ大洪水の影響などにより輸出の伸びが鈍るなど、景気の回復ペースが鈍化しました。

金融面では、日本銀行の潤沢な資金供給を背景に、短期金利が低位で安定的に推移しました。一方、長期金利は、欧州の債務問題などにより投資家の不安心理が強まるなかで、水準を切り下げました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、全力をあげて経営体質の強化と業績の伸展に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当期において733億円減少し、10兆6,517億円となりました。このうち、定期性預金は当期において249億円減少し、3兆3,094億円となりました。

次に、貸出金は当期において3,600億円増加し、8兆9,618億円となりました。また、有価証券は当期において1,479億円増加し、2兆1,425億円となりました。なお、このうち国債は、当期において821億円増加し、8,480億円となりました。

そのほか、総資産は当期において2,735億円増加し、12兆7,940億円となり、純資産は当期において168億円増加し、8,037億円となりました。

当期の損益につきましては、資金運用収益を中心とする経常収益が2,179億8千4百万円となる一方で、営業経費を中心とする経常費用が1,510億8千1百万円となった結果、経常利益は、前年同期に比べ91億3千2百万円増加し、669億2百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ17億1千9百万円増加し、348億5千万円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比24億7千万円減少して1,240億6千5百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比4億円減少して299億3千8百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比5億4千4百万円増加して14億3千4百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比9億6千4百万円減少して85億8千万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	125,574	960	0	126,535
	当第3四半期連結累計期間	123,084	980	-	124,065
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	136,879	983	923	136,938
	当第3四半期連結累計期間	133,314	1,017	923	133,408
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	11,304	22	924	10,403
	当第3四半期連結累計期間	10,229	37	923	9,342
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	30,340	2	-	30,338
	当第3四半期連結累計期間	29,939	1	-	29,938
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	37,634	0	-	37,635
	当第3四半期連結累計期間	38,194	1	-	38,195
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,294	3	-	7,297
	当第3四半期連結累計期間	8,254	2	-	8,257
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	890	-	-	890
	当第3四半期連結累計期間	1,434	-	-	1,434
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	899	-	-	899
	当第3四半期連結累計期間	1,453	-	-	1,453
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	9	-	-	9
	当第3四半期連結累計期間	19	-	-	19
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	9,540	89	85	9,544
	当第3四半期連結累計期間	8,578	99	98	8,580
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	33,192	89	85	33,196
	当第3四半期連結累計期間	33,859	99	98	38,860
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	23,652	-	-	23,652
	当第3四半期連結累計期間	30,280	-	-	30,280

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,477,324	581	24	10,477,880
	当第3四半期連結会計期間	10,651,453	356	31	10,651,777
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	6,859,822	51	-	6,859,874
	当第3四半期連結会計期間	7,163,970	2	-	7,163,972
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,382,385	529	-	3,382,915
	当第3四半期連結会計期間	3,309,047	354	-	3,309,401
うちその他	前第3四半期連結会計期間	235,115	-	24	235,090
	当第3四半期連結会計期間	178,435	-	31	178,403
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	64,149	-	-	64,149
	当第3四半期連結会計期間	87,005	-	-	87,005
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,541,473	581	24	10,542,030
	当第3四半期連結会計期間	10,738,459	356	31	10,738,783

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,599,066	100.00	8,953,375	100.00
製造業	951,119	11.06	1,017,615	11.37
農業、林業	4,382	0.05	4,124	0.05
漁業	7,866	0.09	8,754	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	3,445	0.04	4,231	0.05
建設業	260,726	3.03	267,834	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業	14,458	0.17	15,086	0.17
情報通信業	59,794	0.70	64,324	0.72
運輸業、郵便業	357,364	4.16	354,108	3.96
卸売業、小売業	711,877	8.28	743,208	8.30
金融業、保険業	222,658	2.59	194,687	2.17
不動産業、物品賃貸業	2,238,410	26.03	2,326,761	25.99
その他の各種サービス業	732,605	8.52	727,466	8.13
地方公共団体	99,374	1.16	142,199	1.59
その他	2,934,983	34.12	3,082,974	34.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	7,574	100.00	8,501	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	7,574	100.00	8,501	100.00
合計	8,606,640	— — —	8,961,876	— — —

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当行の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆さまにより、自由で活発な取引をいただいております。よって、当行の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当行株式の自由な取引により決定されるべきであると考えております。

このような認識のもと、当行は、株主共同の利益を中長期的に維持・向上させるため、経営の効率性・収益性を高め、株主還元を積極的におこなうことを通じて企業価値の最大化に取り組んでおります。

なお、上記の考え方に照らして不適切な者によって当行の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み、すなわち買収防衛策は導入しておりませんが、現在の経営方針を徹底し、株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーとの信頼関係を確立していくことが、買収防衛にとって重要であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,361,071,054	1,361,071,054	東京証券取引所 (市場第1部)	(注)1、2
計	1,361,071,054	1,361,071,054	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

2. 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日から四半期報告書を提出する日までの平成13年改正旧商法に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使及び会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,361,071	-	215,628,617	-	177,244,414

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	—
議決権制限株式(その他)	-	-	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,084,000	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおりで あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,343,555,000	1,343,553	同上
単元未満株式	普通株式 3,432,054	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,361,071,054	-	—
総株主の議決権	-	1,343,553	—

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	14,084,000	-	14,084,000	1.03
計	—	14,084,000	-	14,084,000	1.03

（注）上記のほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄に含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	取締役常務執行役員 システム共同利用推進本部長	米田 誠一	平成23年 8 月 1 日

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	857,677	601,227
コールローン及び買入手形	143,395	84,865
買入金銭債権	188,390	171,872
特定取引資産	100,368	67,259
有価証券	² 1,994,647	² 2,142,554
貸出金	¹ 8,601,882	¹ 8,961,876
外国為替	3,948	4,374
リース債権及びリース投資資産	52,819	51,645
その他資産	139,006	302,995
有形固定資産	126,960	126,138
無形固定資産	18,034	15,369
繰延税金資産	49,940	44,777
支払承諾見返	331,805	303,796
貸倒引当金	88,352	84,692
資産の部合計	12,520,526	12,794,060
負債の部		
預金	10,725,087	10,651,777
譲渡性預金	96,900	87,005
コールマネー及び売渡手形	36,908	208,962
特定取引負債	1,460	1,404
借入金	282,939	503,060
外国為替	28	229
社債	64,300	64,300
その他負債	170,312	148,699
役員賞与引当金	40	-
退職給付引当金	143	156
睡眠預金払戻損失引当金	898	831
偶発損失引当金	700	793
特別法上の引当金	2	3
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	331,805	303,796
負債の部合計	11,733,577	11,990,344
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	298,369	319,668
自己株式	669	5,587
株主資本合計	690,573	706,953
その他有価証券評価差額金	13,446	9,246
繰延ヘッジ損益	9	93
土地再評価差額金	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計	44,961	43,402
新株予約権	274	267
少数株主持分	51,139	53,092
純資産の部合計	786,948	803,716
負債及び純資産の部合計	12,520,526	12,794,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
経常収益	211,663	217,984
資金運用収益	136,938	133,408
(うち貸出金利息)	119,500	114,134
(うち有価証券利息配当金)	12,658	14,250
役務取引等収益	37,635	38,195
特定取引収益	899	1,453
その他業務収益	33,196	38,860
その他経常収益	2,993	¹ 6,066
経常費用	153,893	151,081
資金調達費用	10,403	9,342
(うち預金利息)	6,507	4,816
役務取引等費用	7,297	8,257
特定取引費用	9	19
その他業務費用	23,652	30,280
営業経費	83,245	82,912
その他経常費用	² 29,285	² 20,269
経常利益	57,770	66,902
特別利益	1,679	1
固定資産処分益	-	1
償却債権取立益	1,679	-
特別損失	201	260
固定資産処分損	188	259
その他の特別損失	12	0
税金等調整前四半期純利益	59,249	66,643
法人税、住民税及び事業税	21,053	20,530
法人税等調整額	2,533	8,731
法人税等合計	23,587	29,261
少数株主損益調整前四半期純利益	35,662	37,381
少数株主利益	2,530	2,531
四半期純利益	33,131	34,850

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,662	37,381
その他の包括利益	5,849	1,531
その他有価証券評価差額金	5,844	4,172
繰延ヘッジ損益	5	83
土地再評価差額金	-	2,724
四半期包括利益	29,812	35,849
親会社株主に係る四半期包括利益	27,270	33,292
少数株主に係る四半期包括利益	2,541	2,557

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,684百万円減少、再評価に係る繰延税金負債は2,724百万円減少、その他有価証券評価差額金は588百万円増加、土地再評価差額金は2,724百万円増加し、法人税等調整額は3,272百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>16,401百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>156,541百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>6,161百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>30,620百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は154,716百万円であります。	破綻先債権額	16,401百万円	延滞債権額	156,541百万円	3ヵ月以上延滞債権額	6,161百万円	貸出条件緩和債権額	30,620百万円	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>13,456百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>168,620百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>6,532百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>31,385百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は136,750百万円であります。	破綻先債権額	13,456百万円	延滞債権額	168,620百万円	3ヵ月以上延滞債権額	6,532百万円	貸出条件緩和債権額	31,385百万円
破綻先債権額	16,401百万円																
延滞債権額	156,541百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	6,161百万円																
貸出条件緩和債権額	30,620百万円																
破綻先債権額	13,456百万円																
延滞債権額	168,620百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	6,532百万円																
貸出条件緩和債権額	31,385百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
----- 2. その他経常費用には、貸出金償却12,911百万円及び貸倒引当金繰入額12,410百万円を含んでおります。	1. その他経常収益には、償却債権取立益3,347百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、貸出金償却8,231百万円、貸倒引当金繰入額6,628百万円及び株式等償却3,864百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 8,253百万円 のれんの償却額 394百万円	減価償却費 7,788百万円 のれんの償却額 394百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金
平成22年11月12日取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日取締役会	普通株式	6,799	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年11月14日取締役会	普通株式	6,734	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	24.36	25.73
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	33,131	34,850
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	33,131	34,850
普通株式の期中平均株式数	千株	1,359,936	1,354,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	24.35	25.71
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	573	620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株引受権1種類(新株引受権の数 684千株)。 新株予約権4種類(新株予約権の数 7,912個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数 7,912個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 6,734百万円
1株当たり配当額 5円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 2 日

株式会社 横浜銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 知充 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。